

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	総務部:総務課/福祉部:福祉総務課、生活福祉1課・2課、障害福祉課、わかゆり学園 健康増進部:保健衛生課/都市計画部:歴史自然公園・火葬施設整備室/学校教育部:学務課

●施策の基本方針(目標)

子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)				単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	23.8(平成27年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	28.8							
	名称	障害者相談支援センターの相談件数				単位	件	指標の種別	結果
指標②	目標値	5,5000(平成32年度)		現状値	35,334(平成26年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	49,332							
	名称					単位		指標の種別	
指標③	目標値	現状値						達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	
指標④	目標値	現状値						達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	
指標⑤	目標値	現状値						達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		4,661,565	10,318,591	3,560,558		
概算人件費		1,199,090	1,153,318	1,089,834		
総事業費		5,860,655	11,471,909	4,650,392		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 53	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④ 49	単位施策⑤	結果(平均値) 52.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14100101	平和都市宣言関連事業	総務部 総務課	1,687	2,135	2,135	49	現状維持で実施
			6,560	6,240	6,240		
14100201	社会福祉保健審議会経費	福祉部 福祉総務課	203	305	1,216	58	現状維持で実施
			902	858	858		
14100301	民生委員推薦会経費	福祉部 福祉総務課	66	87	87	56	現状維持で実施
			4,100	780	780		
14100401	民生委員・児童委員活動事業	福祉部 福祉総務課	62,309	64,326	64,326	56	現状維持で実施
			12,300	11,700	11,700		
14100501	遺族会援護事業	福祉部 福祉総務課	360	360	360	38	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
14100601	戦没者追悼事業	福祉部 福祉総務課	1,148	1,384	1,384	46	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
14100701	福祉の日推進事業	福祉部 福祉総務課	6,000	6,000	6,000	50	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
14100801	社会福祉協議会補助事業	福祉部 福祉総務課	246,447	250,158	250,158	52	拡充して実施
			246	234	234		
14100901	社会福祉事業団補助事業	福祉部 福祉総務課	125,921	127,681	125,921	56	拡充して実施
			246	234	234		
14101001	葬祭事業	健康増進部 保健衛生課	42,266	49,725	49,725	46	現状維持で実施
			5,904	7,566	7,566		

単位施策名 ② 障害者を支える仕組みづくりの推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14200101	社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	18,984	13,837	20,075	60	現状維持で実施
			574	546	546		
14200201	しらゆりの家指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	69,000	69,000	69,150	60	現状維持で実施
			574	546	546		
14200301	生活介護さじばと指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	3,124	1,904	4,195	60	現状維持で実施
			410	390	390		
14200401	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	2,441	2,939	3,480	60	現状維持で実施
			410	390	390		
14200501	生活支援事業	福祉部 障害福祉課	11,652	13,090	13,090	54	現状維持で実施
			8,200	7,800	7,800		
14200601	障害者社会参加促進事業	福祉部 障害福祉課	72,906	76,505	76,505	52	現状維持で実施
			8,200	7,800	7,800		
14200701	障害者就労支援事業	福祉部 障害福祉課	9,000	9,000	9,000	50	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
14200801	福祉手当給付事業	福祉部 障害福祉課	553,507	556,300	556,300	56	現状維持で実施
			8,200	7,800	7,800		
14200901	重度心身障害者医療費助成事業	福祉部 障害福祉課	1,225,032	1,206,383	1,182,255	56	現状維持で実施
			21,320	20,280	20,280		
14201001	居宅改善整備費助成事業	福祉部 障害福祉課	0	720	720	50	現状維持で実施
			574	546	546		
14201101	福祉団体等助成事業	福祉部 障害福祉課	1,872	1,872	1,872	54	現状維持で実施
			410	390	390		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14201201	障害者スポーツ秋季大会 経費	福祉部	365	390	390	44	現状維持で実施
		障害福祉課	2,460	2,340	2,340		
14201301	障害者支援施設措置委託 事業	福祉部	4,446	4,512	4,512	36	現状維持で実施
		障害福祉課	82	78	78		
14201401	施設事業費等補助事業	福祉部	9,760	12,787	12,787	58	現状維持で実施
		障害福祉課	148	140	140		
14201501	認定審査会関係経費	福祉部	6,144	6,278	6,278	58	現状維持で実施
		障害福祉課	8,528	8,112	8,112		
14201601	地域生活支援事業	福祉部	539,867	601,151	601,129	50	現状維持で実施
		障害福祉課	12,300	11,700	11,700		
14201701	障害者新体系事業所支援 事業	福祉部	102,764	94,269	88,219	60	効率化して実施
		障害福祉課	656	624	624		
14201801	障害福祉サービス事業所 施設運営費	福祉部	184,025	198,456	198,456	51	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	328,000	312,000	312,000		
14201901	障害福祉サービス事業所 園外訓練事業	福祉部	159	390	390	51	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	328,000	312,000	312,000		
14202001	地域活動支援センター施 設運営費	福祉部	6,035	6,424	6,424	52	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	19,700	19,300	19,300		
14202101	児童発達支援センター施 設運営費	福祉部	33,383	36,561	36,561	51	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	98,400	93,600	93,600		
14202201	児童発達支援センター園 外訓練事業	福祉部	239	325	325	51	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	98,400	93,600	93,600		
14202301	障害児(者)相談支援事業	福祉部	1,595	1,851	1,851	54	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	24,600	23,400	23,400		
14202401	児童発達支援事業所施設 運営費	福祉部	13,297	15,303	15,303	51	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	41,000	39,000	39,000		
14202501	児童発達支援事業所園外 訓練事業	福祉部	118	175	175	49	現状維持で実施
		わか・ゆり学園	41,000	39,000	39,000		

単位施策名		③ 低所得者の生活安定への支援						
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の	
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)			総評価
			概算人件費	概算人件費	概算人件費			
14300101	福祉資金貸付事業	福祉部	1,450	3,500	3,500	51	現状維持で実施	
		福祉総務課	2,460	2,340	2,340			
14300201	住居確保給付金支給事業	福祉部	18,579	23,575	23,575	56	効率化して実施	
		福祉総務課	2,460	2,340	2,340			
14300301	臨時福祉給付金給付事業	福祉部	464,453	1,785,545	0	58	拡充して実施	
		福祉総務課	32,800	31,200	0			
14300401	生活困窮者自立相談支援 事業	福祉部	32,803	33,381	33,381	56	現状維持で実施	
		生活福祉1課・2課	12,136	19,944	13,728			
14300501	生活困窮者就労準備支援 事業	福祉部	6,497	6,676	6,676	54	現状維持で実施	
		生活福祉1課・2課	2,296	2,184	2,184			
14300601	生活困窮者学習支援事業	福祉部	43,000	0	0	58	他事業に統合 されて実施	
		生活福祉1課・2課	2,296	0	0			
14300701	生活保護世帯つなぎ資金 貸付事業	福祉部	13,529	19,680	19,680	48	現状維持で実施	
		生活福祉1課・2課	820	780	780			
14300801	生活保護受給者就労支援 事業	福祉部	35,063	36,951	36,951	58	現状維持で実施	
		生活福祉1課・2課	2,296	2,184	2,184			
14300901	奨学事業運営費	学校教育部	20,935	14,452	14,452	52	効率化して実施	
		学務課	4,100	7,800	7,800			

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		④ 環境衛生の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14400102	火葬施設整備事業	都市計画部	659,832	4,950,929	0	52	現状維持で実施
		<small>歴史自然公園・火葬施設整備室</small>	19,762	27,222	0		
14400201	公衆浴場近代化設備資金 補助事業	健康増進部	578	2,000	2,000	38	現状維持で実施
		保健衛生課	410	406	390		
14400301	公衆衛生大会事業	健康増進部	101	0	270	36	休止
		保健衛生課	1,230	0	1,170		
14400401	火葬施設検討関係経費	健康増進部	129	0	0	58	完了
		保健衛生課	4,920	0	0		
14400501	環境衛生事業	健康増進部	4,865	5,323	5,323	56	現状維持で実施
		保健衛生課	10,906	11,544	11,544		
14400601	畜犬登録事業	健康増進部	3,629	3,996	3,996	56	現状維持で実施
		保健衛生課	7,954	7,020	7,020		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100101	事業名称	平和都市宣言関連事業			事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	2402	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全市民			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平和都市宣言の普及と平和意識の啓発を図るため			小学4年生から6年生を対象に見学会の実施 川口市平和展の開催 平和都市宣言のPR 平和首長会議への参加		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	小学4年生から6年生を対象に「埼玉ピースミュージアム見学会」の実施(5/28)、中央図書館・メディアセブンにて川口市平和展を開催、川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し平和都市宣言のPR(4/1～3/31)、千葉県佐倉市で開催の平和首長会議への参加			項目	実績	単位
				埼玉ピースミュージアム見学会参加者数	40	人
				川口市平和展来場者数	4,640	人
			川口市平和展開催日数	5	日	
活動の成果【定性的評価】	さまざまな平和事業を通じて、次世代を担う子どもたちに戦争の悲惨さを伝えるとともに、戦争経験のない大人にも命の尊さを再認識させ平和意識を高めることができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	02細々目	平和都市宣言関連事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	1,919						2,135						2,135					
決算額(B)	1,687																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						1,687											
概算人件費(C)	6,560						6,240						6,240					
従事職員人数(人)	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	8,247						8,375						8,375					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことと、平和展においては、多くの方にご来場いただくことが重要であると考えるため、引き続き広報活動を徹底したいと考える。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14100201	事業名称	社会福祉保健審議会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2045	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉保健審議会条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会福祉及び保健に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする	社会福祉事業及び保健事業の共通的基本事項・諸制度の運営施設管理について、市長の諮問があった事項について審議	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	社会福祉保健審議会の開催	項目	実績
		社会福祉保健審議会開催	2 回
活動の成果【定性的評価】	社会福祉事業及び保健事業に関する施策の総合的、計画的な運営が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	01細々目	社会福祉保健審議会経費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	305			305			1,216
決算額(B)	203						
財源	特定財源	0					
	一般財源	203					
概算人件費(C)	902			858			858
従事職員人数(人)	常勤	0.11	再任用	0.00	常勤	0.11	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,105			1,163			2,074

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	中核市移行に伴い法定の審議会となるため、新たに条例を制定するなど、事務の大幅な変更に伴う準備が必要となる。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100301	事業名称	民生委員推薦会経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員推薦会要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	県及び国に民生委員・児童委員を進達するために、それを推薦するもの	3年に1度の一斉改選及び欠員がある場合に、地域から推薦された民生委員・児童委員の候補者を選考するもの	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度は一斉改選期であったことから、600名弱の推薦作業をおこなった。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	593名の民生委員・児童委員を委嘱することにつながった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	01細々目	民生委員推薦会経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	87			87			87					
決算額(B)	66			66			66					
財源	特定財源	66			66			66				
	一般財源	0			0			0				
概算人件費(C)	4,100			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,166			867			867					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	民生委員・児童委員の欠員状態が続いており、一斉改選以後も、引続き推薦会を開催する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100401	事業名称	民生委員・児童委員活動事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 民生委員・児童委員 川口市民生委員児童委員協議会	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域において、民生委員・児童委員が様々な活動をやりやすくするため。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 【市】協議会及び委員に活動費等を交付する 【民生委員】住民からの様々な相談を行政につなげる 【協議会】民生委員・児童委員の資質向上のための研修等の企画、民生委員・児童委員の資質向上のための資料・情報収集、市内17地区の民生委員児童委員協議会への指導や連絡調整	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 協議会及び委員に活動費等を交付した。		主な活動実績
			項目
			実績
活動の成果【定性的評価】	民生委員・児童委員の活動のしやすさを促進し、もって社会福祉の増進に務めることができた。また、各委員においては、延べ89360日間にわたり、様々な活動をおこなった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	活動費等交付金	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	7,255
	指標・目標値の説明(算定式)	活動費等を交付した民生委員・児童委員の延べ人数(※民生委員・児童委員に一律に活動費を交付しており、目標値は設定していない)				
指標②	名称	民生委員・児童委員による延べ活動日数	目標値	無し		
	単位	日	指標の種別	結果	実績値・達成状況	89,360
	指標・目標値の説明(算定式)	全委員の年間活動延べ日数(相談状況等に応じて活動しており、目標値は設定していない)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	02細々目	民生委員・児童委員活動事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	64,987						64,326						64,326					
決算額(B)	62,309																	
財源	特定財源						39,671											
	一般財源						22,638											
概算人件費(C)	12,300						11,700						11,700					
従事職員人数(人)	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	74,609						76,026						76,026					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	民生委員・児童委員の定数が満たせていない。そのために、民生委員・児童委員の推薦を担う町会長や自治会長に、一層の協力をお願いするとともに、現役の民生委員・児童委員においても、地域の中で適任者を見つけるべく、町会・自治会と連携してもらう。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100501	事業名称	遺族会援護事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市遺族会	市内の戦没者遺家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「戦没者遺家族の援護とその福祉の推進」を目的とする団体への助成を通じ、恒久平和に資するため。	遺族処遇改善運動の実施、戦没者の慰霊に関すること、市主催の戦没者追悼式への協力、遺族の福祉増進に関すること	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	国・県等への事業の参加、研修会等への参加、市主催の戦没者追悼式への協力	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	戦没者への追悼を通して、恒久平和の実現に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			03款			01項			01目			005細目			03細々目			遺族会援護事業							
年度	28年度															29年度			30年度							
予算現額(A)	360															360			360							
決算額(B)	360																									
財源	特定財源	0																								
	一般財源	360																								
概算人件費(C)	2,460															2,340			2,340							
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00										
	総事業費(A又はB+C)																	2,820			2,700			2,700		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	会員の高齢化及び減少が続いており、継承者を増やすための組織強化が課題である。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100601	事業名称	戦没者追悼事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 戦没者の慰霊及び恒久平和の祈念のため	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 青木町平和公園内において戦没者追悼式を行うもの	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成28年10月8日に青木町平和公園内戦没者慰霊碑広場において、川口市戦没者追悼式を開催した。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平和都市宣言の精神に基づき、戦没者の慰霊及び恒久平和の祈念を行うことで、市民の平和への想いを喚起し、もって平和に資することが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	遺家族等参列者数	目標値	200	200	200
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	147 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		戦没者追悼式への遺家族の参列者数(例年の参列者数から勘案したもの)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	04細々目	戦没者追悼事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,314			1,384			1,384					
決算額(B)	1,148											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,148										
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,788			2,944			2,944					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	戦没者の遺族の列席が減少傾向にあるため、幅広い世代に対し、参列を呼びかける	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100701	事業名称	福祉の日推進事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市福祉の日推進委員会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進するため	川口市社会福祉大会の開催、福祉のデザイン画募集、福祉に関する啓発活動	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	川口市社会福祉大会の開催、福祉のデザイン画募集、福祉に関する啓発活動	項目	実績 単位
		川口市社会福祉大会当日の参加者数	1,315 人
		福祉のデザイン画応募点数	1,759 点
活動の成果【定性的評価】	本事業により、地域で行われている福祉活動等に、市民の目が注がれることで、福祉活動の更なる充実とそれに対する新たな啓発が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	社会福祉大会参加者数	目標値	1,900	1,900	1,900
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,315 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		大会会場である「リア メインホール」の収容人数を目標値とした。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	06細々目	福祉の日推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,000			6,000			6,000					
決算額(B)	6,000											
財源	特定財源	0										
	一般財源	6,000										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	10,100			9,900			9,900					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	ほぼ補助金のみによる事業運営であり、今後の事業の推進にあたり効率的なあり方を検討する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100801	事業名称	社会福祉協議会補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	社会福祉法人川口市社会福祉協議会(社協)		地域住民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	社協の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		社協を運営する上で収支相償しきれない経費(協議会運営事業に要する経費、地域福祉活動に要する経費、敬老事業に要する経費、障害者福祉に要する経費)に対し補助金を支給する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(協議会運営事業に要する経費、地域福祉活動に要する経費、敬老事業に要する経費、障害者福祉に要する経費)に対し補助金を支給した。		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	地区協議会における活動や地域のボランティアとの連携を通じ、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			03款	01項	01目	007細目	01細々目	社会福祉協議会補助事業			
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	246,641			250,158			250,158					
決算額(B)	246,447											
財源	特定財源			0								
	一般財源			246,447								
概算人件費(C)	246			234			234					
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	246,693			250,392			250,392					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	青木会館は耐震性能が低く、長期的使用に耐えられないことから、平成31年度中に建物の利用を停止することとし、今後整備方法を検討していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14100901	事業名称	社会福祉事業団補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業団の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	民間事業者の担えない分野を公共的立場から積極的に担当し、適切な福祉サービスを提供するなど、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	008細目	01細々目	社会福祉事業団補助事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	125,921				127,681			125,921				
決算額(B)	125,921											
財源	特定財源	0										
	一般財源	125,921										
概算人件費(C)	246				234			234				
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	126,167				127,915			126,155				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	福祉事業実施に伴い人件費の増加が見込まれるため、財源確保が課題である。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14101001	事業名称	葬祭事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健衛生課	問い合わせ先	2688	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市葬祭用具使用条例、施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 葬儀を行う市民等(喪主)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民の葬儀費用の負担を軽減させるため	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 祭壇の貸し出し 霊きゅう自動車の運行 葬具(木棺・骨つぼ・小物一式)の提供	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 葬儀を行う市民等に対し、市が所有する祭壇の貸し出し、葬具(木棺・骨つぼ・小物一式)の提供、霊きゅう自動車の運行を業務委託により実施した。 より効率的で効果的な事業運営を目指し、本事業の見直しに向けた研究を行った。	主な活動実績	項目 実績 単位 事業案内パンフレットの作成 1 回 祭壇のメンテナンス 1 回 県内市町村の葬儀関連事業内容調査 62 市町村
活動の成果【定性的評価】	市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。 県内市町村の葬儀関連事業の内容を把握できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	葬祭事業利用数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	621	—
	指標・目標値の説明(算定式)		事業内容から、目標値の設定にはなじまない			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	004細目	01細々目	葬祭事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	42,940			49,725			49,725					
決算額(B)	42,266											
財源	特定財源	13,466										
	一般財源	28,800										
概算人件費(C)	5,904			7,566			7,566					
従事職員人数(人)	常勤	0.72	再任用	0.00	常勤	0.97	再任用	0.00	常勤	0.97	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	48,170			57,291			57,291					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	葬儀全体にかかる費用の分かりづらさ、葬儀ニーズの変化、民間業者による多様なサービス提供等により、本事業の利用率は13%程度に低迷している。 県内市町村の葬儀関連事業の内容を踏まえ、本事業の内容を見直す。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200101	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域活動支援センターの利用決定を受けた障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るため。	創作的活動、機能回復訓練などのサービスを提供する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・日中活動-絵画、陶芸、リハビリ ・生活指導-服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	平均利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	8.6	—
	指標・目標値の説明(算定式)		地域活動支援センター平成28年度利用人数の日平均				
指標②	名称	延べ利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	21,927	—
	指標・目標値の説明(算定式)		地域活動支援センター平成28年度年間延利用人数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	18,984			13,837			20,075						
決算額(B)	18,984												
財源	特定財源	0											
	一般財源	18,984											
概算人件費(C)	574			546			546						
従事職員人数(人)	常勤	0.07	再任用	0.00	常勤	0.07	再任用	0.00	常勤	0.07	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	19,558			14,383			20,621						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	市単独の法定外施設であるため、市の負担が重い。 法定施設への移行を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200201	事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	病気や急用等で一時的に家族の介護が受けられない障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の心身の健康保持並びに障害者及び家族の生活の安定を図るため。	障害者の身体状況に応じて食事、入浴、排泄、余暇活動等について、専門スタッフが支援する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・食事、入浴、排泄、着替えなどの介助 ・見守りや、その他必要な支援	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	平均利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6.8	—
	指標・目標値の説明(算定式)	しらゆりの家平成28年度利用人数の日平均					
指標②	名称	延べ利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2,501	—
	指標・目標値の説明(算定式)	しらゆりの家平成28年度年間延利用人数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	03細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	69,000			69,000			69,150	
決算額(B)	69,000							
財源	特定財源	0						
	一般財源	69,000						
概算人件費(C)	574			546			546	
従事職員人数(人)	常勤	0.07	再任用	0.00	常勤	0.07	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	69,574			69,546			69,696	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	利用者が週末や夏休み等の長期休暇時に集中することから、利用が難しい。緊急時には利用できるよう、日程や部屋割り等の調整を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200301	事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活介護を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身の介助を行うとともに生産活動等の機会を提供する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 日中活動-屋内受注軽作業、機能訓練 生活指導-服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	平均利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	27.6	—
	指標・目標値の説明(算定式)	障害者生活介護施設きじばと平成28年度利用人数の日平均					
指標②	名称	延べ利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6703	—
	指標・目標値の説明(算定式)	障害者生活介護施設きじばと平成28年度年間延利用人数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	04細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,176			1,904			4,195					
決算額(B)	3,124											
財源	特定財源	0										
	一般財源	3,124										
概算人件費(C)	410			390			390					
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,534			2,294			4,585					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200401	事業名称	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就労継続支援を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・日中活動-受注作業、自主製品作成 ・生活指導-服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 ・食事援助及び食事指導、衛生指導 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	平均利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	16	—
	指標・目標値の説明(算定式)		就労継続支援きじばと平成28年度利用人数の日平均				
指標②	名称	延べ利用者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	3,897	—
	指標・目標値の説明(算定式)		障害者生活介護施設きじばと平成28年度年間延利用人数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	05細々目	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	2,441			2,939			3,480						
決算額(B)	2,441												
財源	特定財源	0											
	一般財源	2,441											
概算人件費(C)	410			390			390						
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	2,851			3,329			3,870						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
60 /60	特になし	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200501	事業名称	生活支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、身体障害児者、福祉サービス事業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	障害者理解のための普及啓発 在宅身体障害児者の居宅生活支援 障害施設利用者の歯科衛生指導	身体障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科検診支援	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	精神保健普及啓発講演会、難聴児補聴器購入補助、紙おむつ支給、歯科健康診査指導、緊急通報システム貸与、障害者居宅サービス技術援助支援	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	障害児者の在宅生活支援の一助であり、事業利用者は増加している。また、支援者や家族向けの普及啓発講座やスキルアップ講座への参加者も増加傾向にある。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	01細々目	生活支援事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	13,120			13,090			13,090						
決算額(B)	11,652												
財源	特定財源	2,586											
	一般財源	9,066											
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800						
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	19,852			20,890			20,890						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	年々参加者や利用者は増加しているが、周知方法や啓発手段が慢性化していることから、新たな広報活動の模索が必要となる。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200601	事業名称	障害者社会参加促進事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	重度心身障害者、ボランティア	重度心身障害者、聴覚障害児者、ボランティア	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	サービスを提供をすることにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。	登録手話通訳者の養成、ガソリン、タクシー券の支給、重度障害者の介助者支援	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	登録手話通訳者養成講座の開催 重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 重度心身障害者の介助人への報償金支給	項目	実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となっており、利用者や介助者数は増加している。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	登録手話通訳者養成講座受講者数	目標値	110		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	72 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		登録手話通訳者を目指す者が受講する養成講座受講者数			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	02細々目	障害者社会参加促進事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	77,406			76,505			76,505						
決算額(B)	72,906												
財源	特定財源	1,555											
	一般財源	71,351											
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800						
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	81,106			84,305			84,305						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業の一部については、事業の包括化を念頭に業務委託での事業運営を検討している。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14200701	事業名称	障害者就労支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	就労を希望する市内居住の障害者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	障害者の就労に関する相談や情報提供により、障害者の就労を総合的に支援するため、民間事業者へ「川口市障害者就労支援センター」として委託している。		就労準備支援や職場体験実習支援、職場定着支援、職場開拓 障害者の就労に関する普及、啓発			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	障害者の就労に関する相談・助言、就労系福祉事業所に対する情報提供、障害者を雇用する企業の開拓及び実習受け入れ企業の開拓などを行った。		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	登録する障害者も増加しており、支援センターの支援により就労に至ったケースも年々増えている。同様に相談件数の増加率も高い。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	就労者数	目標値	90		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	78 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	03細々目	障害者就労支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	9,000			9,000			9,000					
決算額(B)	9,000											
財源	特定財源		4,018									
	一般財源		4,982									
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)		10,640		10,560		10,560					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
50 /60	障害者が地域で生活するには障害者雇用の促進が重要であることから、事業の啓発や周知に努める必要がある。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14200801	事業名称	福祉手当給付事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2613	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する在宅の重度障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当)及び市の手当の支給を支給する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	支給要件を満たした在宅の重度障害者へ手当を支給した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	在宅の障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	01細々目	福祉手当給付事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	556,424			556,300			556,300						
決算額(B)	553,507												
財源	特定財源	127,338											
	一般財源	426,169											
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800						
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	561,707			564,100			564,100						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14200901	事業名称	重度心身障害者医療費助成事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内に住居を有する重度の心身障害者(児)で、要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかた。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため。	重度心身障害者が医療機関で診察を受けた際に支払う医療費の自己負担分を助成する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	重度心身障害者が医療機関で診察を受けた際に支払う医療費の自己負担分を助成した。		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進及び負担の軽減を図れた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	02細々目	重度心身障害者医療費助成事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,247,036			1,206,383			1,182,255					
決算額(B)	1,225,032											
財源	特定財源	684,702										
	一般財源	540,330										
概算人件費(C)	21,320			20,280			20,280					
従事職員人数(人)	常勤	2.60	再任用	0.00	常勤	2.60	再任用	0.00	常勤	2.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,246,352			1,226,663			1,202,535					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性			
56 /60	特になし				29年度	現状維持で実施		
					30年度	現状維持で実施		
					31年度	現状維持で実施		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14201001	事業名称	居宅改善整備費助成事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2612	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	54	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	居宅改善整備を行う重度身体障害者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。	居宅改善整備を行う重度身体障害者への助成			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適應するように改善整備した場合、改善整備に要した経費の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。	項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は本事業の申請を検討している案件があったが、申請はなかった。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	005細目	01細々目	居宅改善整備費助成事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	720			720			720					
決算額(B)	0											
財源	特定財源	0										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	574			546			546					
従事職員人数(人)	常勤	0.07	再任用	0.00	常勤	0.07	再任用	0.00	常勤	0.07	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	574			1,266			1,266					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	当該事業の利用促進が課題である。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14201101	事業名称	福祉団体等助成事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者団体連絡協議会、身体障害者福祉会、聴力障害者協会、視力障害者福祉協会、川口市精神障害者家族会、川口手をつなぐ親の会、障害者週間推進委員会	障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図るため。	各障害者団体への助成	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	各障害者団体への助成	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	障害者団体の活動支援を行うことにより、活動の活性化が図られ、障害者自らが自立し社会参加の促進が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	006細目	01細々目	福祉団体等助成事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,872			1,872			1,872					
決算額(B)	1,872											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,872										
概算人件費(C)	410			390			390					
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,282			2,262			2,262					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201201	事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者	身体障害者・知的障害者・精神障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。	障害者向けスポーツ活動(陸上競技・ボッチャ・グランドゴルフ等)	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される障害者向スポーツ活動(陸上競技・グランドゴルフ等)の秋季大会にバス3台を借り上げ、参加した。	項目	実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	障害者スポーツに取り組んでいる事業所や施設が日頃の成果を試す機会として、この大会に照準を合わせている。中には県の強化指定選手も出てきている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	007細目	01細々目	障害者スポーツ秋季大会経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	390			390			390					
決算額(B)	365											
財源	特定財源	0										
	一般財源	365										
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340					
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,825			2,730			2,730					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	参加者が多いことから実施当日も市が同行しているが、今後の参加者の状況を注視しながら、市の関わりについて検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201301	事業名称	障害者支援施設措置委託事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図るため。	障害者支援施設に入所させる。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	障害者支援施設に入所させた。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	008細目	01細々目	障害者支援施設措置委託事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	4,512			4,512			4,512					
決算額(B)	4,446											
財源	特定財源	3,199										
	一般財源	1,247										
概算人件費(C)	82			78			78					
従事職員人数(人)	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,528			4,590			4,590					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
36 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14201401	事業名称	施設事業費等補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2612	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	障害児(者)に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者			生活サポート事業、生活ホームのを利用する障害児(者)		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域福祉サービス供給体制一時預かり等を実施する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図ること。事業の安定した運営に寄与するとともに、障害者の社会的自立の促進を図るものである。			生活ホーム事業に係る補助金及び障害児(者)生活サポート事業費補助金を支給する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	支給要件に基づき事業所へ補助金を支給した。			項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	障害者が地域で安心して暮らせるよう常生活上の負担軽減が図られ、生活の場が確保できた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	009細目	01細々目	施設事業費等補助事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	11,855			12,787			12,787						
決算額(B)	9,760												
財源	特定財源	4,880											
	一般財源	4,880											
概算人件費(C)	148			140			140						
従事職員人数(人)	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	9,908			12,927			12,927						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 /60	特になし。		29年度	現状維持で実施
			30年度	現状維持で実施
			31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201501	事業名称	認定審査会関係経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2444	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者総合支援法で定める障害福祉サービスのうち、介護給付の利用を希望する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者総合支援法に基づく介護給付サービスを希望する障害者に対し、区分認定を行うことにより、そのサービスの必要性及び必要量を明確にすることを目的としている。	障害支援区分認定審査会の実施。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	障害支援区分認定のための調査及び審査判定を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	複数の専門家による視点から障害支援区分の審査を行った結果に応じて、障害福祉サービスの提供が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	002細目	01細々目	認定審査会関係経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,692			6,278			6,278					
決算額(B)	6,144											
財源	特定財源	0										
	一般財源	6,144										
概算人件費(C)	8,528			8,112			8,112					
従事職員人数(人)	常勤	1.04	再任用	0.00	常勤	1.04	再任用	0.00	常勤	1.04	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	14,672			14,390			14,390					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201601	事業名称	地域生活支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	事業委託業者及び登録事業者	市内の障害児者およびその家族			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	障害者の自立の支援及び福祉の増進を図る	障害者福祉の増進と自立した日常生活又は社会参加活動の向上における支援			
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	障害者および家族からの相談受付 リフト車の貸し出し 手話通訳者、要約筆記者の派遣 広報紙等の点字録音 重度障害者入浴介護 地域生活支援事業に位置付けられている事業経費の補助		項目	実績	単位
			障害者相談支援センターの相談受理件数	49,332	件
活動の成果 【定性的評価】	在宅障害者が障害福祉サービスの利用や地域で活動を開始するために必要な助言や支援を行うとともに、具体的な支援を提供する事業者への補助金支給により、サービスの量や質が確保できた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数	目標値	1,500		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,456 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	003細目	02細々目	地域生活支援事業					
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	583,184				601,151				601,129			
決算額(B)	539,867											
財源	特定財源		189,646									
	一般財源		350,221									
概算人件費(C)	12,300				11,700				11,700			
従事職員人数(人)	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	552,167				612,851				612,829			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	障害児者及び家族から相談を受け付ける相談支援センターの役割は重要で、年々相談受理件数は増加している。それに伴い支援困難ケースも多く、中心となるべく基幹型相談支援センター設置の検討も必要となりつつある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201701	事業名称	障害者新体系事業所支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2609	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	グループホーム、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害児通所支援、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児が利用する短期入所事業及び日中一時支援事業所	左記の事業所を利用する障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図るため。	埼玉県共同生活援助事業、川口市共同生活援助事業、川口市障害福祉サービス事業所家賃等、川口市障害者自立支援事業所体制強化支援事業、埼玉県在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、川口市超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に関する経費の一部を補助	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	事業に要する経費の一部を補助	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	障害者施設の新体系への移行促進が図られ、移行後についても安定した事業運営が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	004細目	01細々目	障害者新体系事業所支援事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	102,769			94,269			88,219						
決算額(B)	102,764												
財源	特定財源	8,324											
	一般財源	94,440											
概算人件費(C)	656			624			624						
従事職員人数(人)	常勤	0.08	再任用	0.00	常勤	0.08	再任用	0.00	常勤	0.08	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	103,420			94,893			88,843						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	自立支援給付事業施設家賃等補助金については、補助率を段階的に引き下げていき廃止の予定。今後、事業に対する必要な支援を検討していく。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201801	事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) わかゆり学園内において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 利用者各人の障害区分・能力・適性に合わせたグループごとに委託業務(就労移行・就労継続B)、自主生産品作製等を行い、また食事の配膳や清掃業務といった生活習慣を身に付け、障害者の社会参加や自立の促進を行うものである。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 生活介護事業所:皮革製品作製・スリッパ作製・陶芸品作製・縫製品作成 就労移行・就労継続B:民間業者からの業務委託・縫製品作成	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	上記実施内容から社会参加、経済活動を学ぶことが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	003細目	01細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	199,592			198,456			198,456						
決算額(B)	184,025												
財源	特定財源	178,504											
	一般財源	5,521											
概算人件費(C)	328,000			312,000			312,000						
従事職員人数(人)	常勤	40.00	再任用	0.00	常勤	40.00	再任用	0.00	常勤	40.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	512,025			510,456			510,456						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者を支援するうえでの必要経費は、出来る限り最小限になるよう努めていきたい。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14201901	事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 園外において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 園外での職員・利用者のレクリエーション等を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) いちご狩り、水族館、動物園、カラオケ等に行った。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	上記実施内容から社会参加を学ぶことが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	004細目	01細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	390			390			390						
決算額(B)	159												
財源	特定財源	159											
	一般財源	0											
概算人件費(C)	328,000			312,000			312,000						
従事職員人数(人)	常勤	40.00	再任用	0.00	常勤	40.00	再任用	0.00	常勤	40.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	328,159			312,390			312,390						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者が社会参加出来る内容を検討していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14202001	事業名称	地域活動支援センター施設運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園地域活動支援センター利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者に対して創作的活動、社会適応訓練等の便宜供与を行い、自立促進、心身機能の維持向上及び社会参加の目的を図る。	社会摘用訓練の一環としてパソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	パソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	上記実施内容から社会参加を学ぶことが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	05目	003細目	01細々目	地域活動支援センター施設運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	6,430			6,424			6,424	
決算額(B)	6,035							
財源	特定財源	5,372						
	一般財源	663						
概算人件費(C)	19,700			19,300			19,300	
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	1.00	常勤	2.00	再任用	1.00
総事業費(A又はB+C)	25,735			25,724			25,724	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	今後より一層、利用者が社会参加出来る内容を検討していく。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14202101	事業名称	児童発達支援センター施設運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 就学前の主に知的障害児および保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 専門相談(療育相談、動作法、カウンセリング、理学療法、言語療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、親グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	主な活動実績	
		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し個々にあった支援を共に考え、身近面の自立や生活リズムの確立を目指し、併行利用は母集団での適応、社会性の発達を目指した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	003細目	01細々目	児童発達支援センター施設運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	36,355			36,561			36,561	
決算額(B)	33,383							
財源	特定財源	26,707						
	一般財源	6,676						
概算人件費(C)	98,400			93,600			93,600	
従事職員人数(人)	常勤	12.00	再任用	0.00	常勤	12.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	131,783			130,161			130,161	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を検討していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14202201	事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 就学前の主に知的障害児および保護者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 借り上げバス利用による親子遠足(むさしの村) 公共交通機関利用による年長児お別れ遠足(サンシャインシティ スカイサーカス)	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し個々にあった支援を共に考え、身近面の自立や生活リズムの確立を目指した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	004細目	01細々目	児童発達支援センター園外訓練事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	325			325			325
決算額(B)	239						
財源	特定財源	239					
	一般財源	0					
概算人件費(C)	98,400			93,600			93,600
従事職員人数(人)	常勤	12.00	再任用	0.00	常勤	12.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	98,639			93,925			93,925

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14202301	事業名称	障害児(者)相談支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住の障害者(児)(身体障害・知的障害・精神障害・発達障害・高次脳機能障害・難病者含む)、家族、関係機関	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。 本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 地域における障害者等の総合相談、それに付随する業務(市が必要とする業務)。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ①専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ②障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務③地域の相談支援事業所に対する助言、指導及び人材育成の支援 ④相談利用者の個人記録、日報の作成 ⑤他の関係機関との情報交換及び連絡調整等。	主な活動実績	
活動の成果【定性的評価】	地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことが出来た。他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携をとることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	005細目	01細々目	障害児(者)相談支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,998			1,851			1,851					
決算額(B)	1,595											
財源	特定財源	1,595										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	24,600			23,400			23,400					
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	26,195			25,251			25,251					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	更なる充実した支援の実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を計る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14202401	事業名称	児童発達支援事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 専門相談(療育相談、動作法、カウンセリング、理学療法、言語療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、親グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	個々にあった支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	003細目	01細々目	児童発達支援事業所施設運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	14,313			15,303			15,303
決算額(B)	13,297						
財源	特定財源	11,302					
	一般財源	1,995					
概算人件費(C)	41,000			39,000			39,000
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	54,297			54,303			54,303

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てること出来る内容を検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14202501	事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 借り上げバス利用による親子遠足(むさしの村) 公共交通機関利用による年長児お別れ遠足(サンシャインシティ スカイサーカス)	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	個々にあった支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	004細目	01細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	175			175			175
決算額(B)	118						
財源	特定財源	118					
	一般財源	0					
概算人件費(C)	41,000			39,000			39,000
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	41,118			39,175			39,175

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てること出来る内容を検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14300101	事業名称	福祉資金貸付事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民(臨時的な出費によって生活が逼迫した世帯)		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	一時的な出費によって、生活が逼迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定を図るため		住宅、就学、医療費、結婚資金、助産費、葬祭費などの一時的な出費について、条例や要綱に定める要件の範囲内で、資金を貸付けるもの			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	住宅、就学、医療費、結婚資金、助産費、葬祭費などの一時的な出費について、条例や要綱に定める要件の範囲内で、資金を貸付けた		項目	実績	単位	
			貸付件数	8	件	
活動の成果【定性的評価】	一時的な出費によって、生活が逼迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定が図られた					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	貸付件数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	8	—
	指標・目標値の説明(算定式)		貸付件数(目標値の設定はなし)				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	08細々目	福祉資金貸付事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	4,079			3,500			3,500					
決算額(B)	1,450											
財源	特定財源	1,450										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340					
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,910			5,840			5,840					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	月ごとの返済金額が小額であることから、償還期間が長期にわたり、未返済者が増加する恐れがある。滞納案件については、債権回収室への移管などをおこなっていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14300201	事業名称	住居確保給付金支給事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	離職後2年以内及び65歳未満の者で、住居を失いましたは住居を失う恐れのある市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住宅手当を支給し就職活動を側面から支援するもの	住宅手当を支給し、当該対象者の住居を確保し、就職活動を義務付け、就職活動の進捗等について面談等により報告を受ける	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	住宅手当を支給することで住居を確保し、就職活動をしてもらった。その後、就職活動の進捗等について面談等を義務付け、報告してもらった。	項目	実績 単位
		給付決定件数	65 件
活動の成果【定性的評価】	住居を確保することにより、生活の安定が見込まれ、就職活動がしやすくなることで早期就労が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	010細目	04細々目	住居確保給付金支給事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	40,113						23,575						23,575					
決算額(B)	18,579																	
財源	特定財源						13,934											
	一般財源						4,645											
概算人件費(C)	2,460						2,340						2,340					
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	21,039						25,915						25,915					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	生活困窮者自立支援法にかかる事業は、これまで当課と生活福祉1課で行っていたが、29年度からは生活福祉1課で所管し、より効率的に事業がなされる仕組みとする。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14300301	事業名称	臨時福祉給付金給付事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	#71-920	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	平成28年度川口市臨時福祉給付金支給事業実施要綱・川口市低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	①平成26年4月の消費税の引き上げにより影響を受ける所得の少ない方。 ②賃金上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者。	①平成28年1月1日に本市の住民基本台帳に記載されており、市民税(均等割)が課税されない方。 ②上記に加えて、障害基礎年金又は、遺族基礎年金の受給者。かつ、低所得の高齢者向け給付金の支給を受けていない方。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	①平成26年4月に実施した、消費税の引上げに伴う所得の少ない方への影響を緩和するのが目的である。 ②「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者の方を支援するのが目的である。	①支給対象者に、臨時福祉給付金を1人につき3,000円支給する。 ②支給対象者に、臨時福祉給付金を1人につき30,000円支給する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	①10月~3月、支給対象者に、臨時福祉給付金を1人につき3,000円支給した。 ②10月~3月、支給対象者に、臨時福祉給付金を1人につき30,000円支給した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	平成28年度臨時福祉給付金については、支給対象者96,245人に対して79,636人、82.74%の方に支給した。障害・遺族年金受給者向け給付金については、支給対象者1,857人に対して1,701人、91.60%の方に支給した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	平成28年度臨時福祉給付金支給率	目標値	80	85	
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	82.74 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成27年度臨時福祉給付金の支給率が83.47%であった。支給金額は6,000円で今回の2倍であったので支給率は下がるものと予想された。				
指標②	名称	障害・遺族年金受給者向け給付金支給率	目標値	90		
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	91.6 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度前半に実施された、同じ年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金、支給金額30,000円)の支給率が91.42%であり参考としたもの。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	06目	001細目	01細々目	臨時福祉給付金給付事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,607,985			1,785,545			0					
決算額(B)	464,453											
財源	特定財源	463,680										
	一般財源	773										
概算人件費(C)	32,800			31,200			0					
従事職員人数(人)	常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	497,253			1,816,745			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	支給対象者96,245人に申請書を送付し、申請したのは81,176人、84.34%である。市HP、広報かわぐちへの掲載、折込チラシ、市施設での広報、市内掲示板、キャスティビジョン、広報表示板等で広報しているが、申請率を上げるために申請者への勧奨通知の回数を増やす等検討する。	29年度 拡充して実施 30年度 完了 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14300401	事業名称	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者。)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	生活困窮の問題が複雑化・深刻化する前に早期に自立の支援を図ること。	生活困窮者からの相談を受け、適切な情報提供を行なうとともに、課題の評価分析、自立に向けたプランの作成をし、関係機関と連携しながら生活全般にわたる包括的な支援を実施するもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	生活自立サポートセンターの窓口にて相談支援を行った。その内電話相談や情報提供、他制度・他機関の紹介等につなげる支援を行った。また、生活困窮者自立支援の申込をしたものについては、必要に応じて自立に向けたプランを作成し、生活困窮者自立支援制度の支援を行った。	項目	実績	単位
		窓口相談件数	948	件
		支援申込件数	230	件
プラン作成件数	152	件		
活動の成果【定性的評価】	948人の生活困窮者の相談支援を行い、問題解決の一助となることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	窓口相談件数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	948
	指標・目標値の説明(算定式)		生活自立サポートセンター窓口での相談件数(電話相談含む)。			
指標②	名称	支援申込件数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	230
	指標・目標値の説明(算定式)		生活困窮者自立支援制度の支援申込をした件数。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	010細目	01細々目	生活困窮者自立相談支援事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	32,982			33,381			33,381
決算額(B)	32,803						
財源	特定財源			24,556			
	一般財源			8,247			
概算人件費(C)	12,136			19,944			13,728
従事職員人数(人)	常勤	1.48	再任用	0.00	常勤	1.76	再任用
						1.68	常勤
総事業費(A又はB+C)	44,939			53,325			47,109

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業目的である生活困窮者の早期自立の支援を図るため、生活困窮者の問題が複雑化・深刻化する前に相談窓口へ繋がるように周知を行なうことが課題である。改善方策は広報紙の活用等を検討している。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14300501	事業名称	生活困窮者就労準備支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活困窮者自立相談支援事業にて支援プランの作成に同意した、就労していない者で、65歳未満、かつ収入・預貯金が国に定める基準以下の、直ちには就労が困難な者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	直ちには就労が困難な者に対して、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図る。	直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	就労準備支援事業の申込、プラン作成を受けた者に対し、就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の訓練を行い、就労活動、就労に結びつけた。	項目	実績	単位
		支援申込数	18	件
就職者数	7	人		
活動の成果【定性的評価】	18人の生活困窮者の就労準備支援を行い、問題解決の一助となることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	支援申込数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	18	—
	指標・目標値の説明(算定式)		就労準備支援事業の申込数。				
指標②	名称	就職者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	7	—
	指標・目標値の説明(算定式)		就労準備支援事業の訓練を経た就職者数。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	010細目	02細々目	生活困窮者就労準備支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,498			6,676			6,676					
決算額(B)	6,497											
財源	特定財源	4,331										
	一般財源	2,166										
概算人件費(C)	2,296			2,184			2,184					
従事職員人数(人)	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.28	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,793			8,860			8,860					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業目的である生活困窮者の直ちには就労が困難な者に対して、早期自立の支援を図るため、生活困窮者自立相談窓口に繋がるように周知を行なうことが課題である。改善方策は広報等の活用等を検討している。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14300601	事業名称	生活困窮者学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活困窮者及び被保護世帯の中学・高校生。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活困窮者及び被保護世帯の中学・高校生の貧困の連鎖防止のため、高校への進学、中退防止及び卒業を支援するもの。	基礎学力の向上、居場所づくりのため学習教室を開催するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市内9箇所の学習教室を開催した。また、ひきこもりや、不登校等の問題のある世帯への家庭訪問支援を行った。	項目	実績 単位
		学習教室参加人数	298 人
		学習教室参加延べ人数	6,349 人
活動の成果【定性的評価】	学習教室への参加者は中学生231人、高校生67人で、学習意欲のある生徒の援助をすることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	学習教室参加人数	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	298 ー
	指標・目標値の説明(算定式)	学習支援事業である学習教室に参加した中学・高校生の人数				
指標②	名称	学習教室参加延べ人数	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6,349 ー
	指標・目標値の説明(算定式)	学習支援事業である学習教室に参加した中学・高校生の延べ人数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	010細目	03細々目	生活困窮者学習支援事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	43,000			0			0						
決算額(B)	43,000												
財源	特定財源	20,000											
	一般財源	23,000											
概算人件費(C)	2,296			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	45,296			0			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	生活困窮者及び被保護世帯の中学・高校生の貧困の連鎖防止だけでなく、こどもの困窮の対策が必要である。改善方策として、平成29年度より子ども部子ども育成課に移管し、生活福祉1・2課は生活困窮者自立相談支援事業として相互連携を行なう。	29年度 他事業に統合されて実施 30年度 ー 31年度 ー

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14300701	事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2334	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市つなぎ資金要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活保護新規申請者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活保護の新規申請者が認定を受けるまでの間の生活資金等を貸し付けする。	必要に応じて、生活資金および居宅設定資金の貸付を行う。(貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括返還)	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	生活資金および居宅設定資金の貸付と、その償還を受ける。	項目	実績 単位
		生活資金貸付金	263 件
居宅設定資金貸付金	44 件		
活動の成果【定性的評価】	生活資金貸付金は月平均22件、居宅設定資金貸付金については月平均4件の申請があり、生活保護認定を受けるまでの申請者の安定した生活を図った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	生活資金貸付金	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	263 ー
	指標・目標値の説明(算定式)		生活保護申請者のうち、当貸付金を利用した件数			
指標②	名称	居宅設定資金貸付金	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	44 ー
	指標・目標値の説明(算定式)		生活保護申請者のうち、当貸付金を利用した件数			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	002細目	01細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	19,680			19,680			19,680					
決算額(B)	13,529											
財源	特定財源	13,529										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	14,349			20,460			20,460					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 / 15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 / 15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 / 15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 / 60	帳票および領収証の合理化	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14300801	事業名称	生活保護受給者就労支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活保護法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	被保護世帯の稼働能力のある者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しい場合、経験のある専門的立場で助言等を行なうもの。また、一般就労に従事する準備としての基礎能力を形成することにより、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。	就労指導。また、直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行なった。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。	項目	実績	単位
		就労支援を行った延べ人数	1,014	人
就労開始人数	93	人		
活動の成果【定性的評価】	1,014人の就労支援を行い、93人就労開始に導き、被保護世帯の自立助長を促進した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	就労支援を行った延べ人数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,014	—
	指標・目標値の説明(算定式)		求人情報の提供、ハローワークへの同行訪問及び職業訓練支援数。				
指標②	名称	就労開始人数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	93	—
	指標・目標値の説明(算定式)		就労支援及び職業訓練を行った結果、就労開始人数。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	003細目	01細々目	生活保護受給者就労支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	35,230			36,951			36,951	
決算額(B)	35,063							
財源	特定財源	23,720						
	一般財源	11,343						
概算人件費(C)	2,296			2,184			2,184	
従事職員人数(人)	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.28	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	37,359			39,135			39,135	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	被保護者が就労活動を行なうまでの就労意欲の喚起が課題である。改善方策は、職業訓練を改善し職業体験の機会を増やす。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14300901	事業名称	奨学事業運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住の生徒等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、有用な人材の育成に資することを目的とするもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・大学及び高校等の修学のため、奨学資金(入学一時金及び修学金)を金融機関から無利子で融資をするもの。 ・市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払うもの。 ・平成25年度生以前の奨学生については、市から無利子で貸付を行うもの。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市県民税課税標準額200万円未満の世帯のものに対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。平成25年度生以前の奨学生については、市から無利子で貸付を行なった。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度奨学生貸付人数</td> <td>78</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>29年度生奨学資金貸付金額</td> <td>46,764</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	29年度奨学生貸付人数	78	人	29年度生奨学資金貸付金額	46,764	千円
項目	実績	単位										
29年度奨学生貸付人数	78	人										
29年度生奨学資金貸付金額	46,764	千円										
活動の成果【定性的評価】	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付けることで、進学の実現ができた。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	貸与率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	100 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		金融機関貸付人数 ÷ 申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	06目	001細目	01細々目	奨学事業運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	29,511			14,452			14,452					
決算額(B)	20,935											
財源	特定財源	20,935										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	4,100			7,800			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	25,035			22,252			22,252					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	未回収債権が非常に多く、民間の回収業者への委託も始めているが、古い債権も多く、整理を進めているところである。 また、給付型奨学金の創設を望む声が多くなってきている。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14400102	事業名称	火葬施設整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言16
担当	都市計画部	歴史自然公園・火葬施設整備室	問い合わせ先	#33-5341	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	国の法令:都市計画法、墓地埋葬法、景観法 等 条例:川口市墓地等の経営の許可等に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(施設利用者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内に火葬場がないため近隣市の火葬場を利用せざるを得ず、時期によっては数日間火葬を待つ状況にある。超高齢社会の到来を見据え59万人都市としての重要な政策課題であり、火葬施設の建設により誰もが安心して住み続けられる環境の整備を推進する。	火葬施設の建設	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事及び工事監理 3ヶ年継続工事の2年目(進捗率44.2%) 火葬炉設備工事:2ヶ年継続工事の1年目(進捗率20%) 下水道整備工事 	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	事業費の進捗率について、平成28年度の目標は24.9%であったのに対し、実績は9.4%であった。その要因は、火葬施設建設工事の出来高が想定を下回ったことにより継続工事費約10.72億円を繰越したこと等による。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業費の進捗率	目標値	24.9	70.7	
	単位	%	指標の種別	9.4 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)		全体事業費(約70億円)を100%とし各年度の予算額の累計を目標値、決算額の累計を実績値として算定			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	03目	001細目	01細々目	火葬施設整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,746,044			4,950,929			0					
決算額(B)	659,832											
財源	特定財源	599,724										
	一般財源	60,108										
概算人件費(C)	19,762			27,222			0					
従事職員人数(人)	常勤	2.41	再任用	0.00	常勤	3.49	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	679,594			4,978,151			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	火葬施設は平成30年4月の開設を目指しており、工事工程、開設に向けた準備等、詳細なスケジュールに基づき事業を実施する。また、隣接して整備を進めている歴史自然公園整備事業についても、平成30年4月に出来るだけ広い範囲の供用開始を目指していることから、両事業の担当者同士、情報共有しスケジュールの調整を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 完了 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14400201	事業名称	公衆浴場近代化設備資金補助事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健衛生課	問い合わせ先	#72-2577	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	当該設備を改修した市内一般公衆浴場事業者	一般公衆浴場を利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、公衆衛生の向上及び経営の健全な育成を図る浴場経営者を支援するため。	補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対する補助金を交付する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	浴室内塗装、温管、タイル、湯温調節槽、給湯温水器、元釜、靴、ろ過機、重油バーナー、排湯温水器、空気調和設備又は冷暖房設備、煙突、貯水槽、浴室内配管、ガスバーナーに対する補助をした。		項目
			実績
活動の成果【定性的評価】	設備の近代化により市民の一般公衆浴場の利用が促進され、一般公衆浴場の経営の安定と健全化、及び公衆衛生の向上を図ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	補助金交付件数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	2	—
	指標・目標値の説明(算定式)	当該設備を近代化するために改修した市内公衆浴場の設備件数(件)、目標値設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	011細目	01細々目	公衆浴場近代化設備資金補助事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	2,000			2,000			2,000
決算額(B)	578						
財源	特定財源	0					
	一般財源	578					
概算人件費(C)	410			406			390
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用
総事業費(A又はB+C)	988			2,406			2,390

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	全国の浴場業における一般公衆浴場は、各家庭の浴室保有率の向上により、17.1%(平成25年度、厚生労働省HP)と減少しているが、必要な改修に応じるため事業は現状維持で実施していく方針である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14400301	事業名称	公衆衛生大会事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健衛生課	問い合わせ先	#72-2686	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年	～	平成		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実						
根拠法令等							

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	本市の公衆衛生の向上に貢献し、その功労が顕著であり他の模範となる市民を讃え、更なる公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。			・公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。 ・公衆衛生大会の開催及び功労者表彰。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	・平成28年9月25日、川口健康フェスティバルと合同で開催した。 ・公衆衛生功労者、公衆衛生功労団の表彰を行った。			項目	実績	単位
				公衆衛生功労者	44	人
			公衆衛生功労団体	6	団体	
活動の成果【定性的評価】	公衆衛生の向上に貢献した者に対する表彰を行い、公衆衛生思想の普及・向上へ繋がった。					

■事業活動・成果の状況

				28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	公衆衛生功労者		目標値		57		-	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	44	未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者実績の平均値							
指標②	名称	公衆衛生功労団体		目標値		6		-	
	単位	団体	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6	達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰団体実績の平均値							

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款		01項		01目		012細目		01細々目		公衆衛生大会事業	
年度		28年度		29年度		30年度									
予算現額(A)		270		0		270									
決算額(B)		101													
財源	特定財源	0													
	一般財源	101													
概算人件費(C)		1,230		0		1,170									
従事職員人数(人)		常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)		1,331		0		1,440									

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらもいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらもいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
36 /60	公衆衛生の概念が時代の流れと共に薄れていく傾向にあり、被表彰者が減少している。現代に見合った公衆衛生思想の普及・向上のための施策を検討する必要がある。	29年度	休止
		30年度	現状維持で実施
		31年度	休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	14400401	事業名称	火葬施設検討関係経費	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健衛生課	問い合わせ先	2688	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	火葬施設	火葬施設を利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市制施行以来の懸案事項である火葬施設を建設し、市民福祉の向上を図る。	平成30年4月の供用開始に向けて、火葬施設の管理運営等について検討した。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	火葬施設建設工事関係者で構成される総合定例会議に出席し、必要な意見交換等を行った。また、施設の名称や管理形態、使用料等を定める川口市火葬場設置及び管理条例を制定した。	項目	実績	単位
		名称公募	1	回
		庁内検討委員会	1	回
	先進火葬場視察	2	施設	
活動の成果【定性的評価】	火葬場の名称に市民等の意見を反映させることができた。 川口市火葬場設置及び管理条例が3月議会で可決され、管理運営に必要な事項が決定された。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	名称公募	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	230	—
	指標・目標値の説明(算定式)		火葬場の名称を公募した結果、市民等から230件の応募があった。				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	014細目	01細々目	火葬施設検討関係経費											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	225						0						0					
決算額(B)	129																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						129											
概算人件費(C)	4,920						0						0					
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	5,049						0						0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	受益者なし	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 /60	平成28年度で本事業は完了した	29年度	完了	
		30年度	—	
		31年度	—	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14400501	事業名称	環境衛生事業			事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健衛生課	問い合わせ先	2688	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 30 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	自宅にスズメバチが営巣した市民 台風や集中豪雨により浸水被害が発生した地域の市民 環境衛生活動を行う町会・自治会	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民がスズメバチに刺される事故を防ぐため。 感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため。	スズメバチの巣の駆除 浸水被害地域における公道の消毒 環境衛生活動を行う町会・自治会に対する報償金、補助金の交付		
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	ハチの活動期である5~11月に、個人宅にできたスズメバチの巣を職員又は委託業者が駆除した。8月の集中豪雨及び台風9号による浸水被害発生時に、公衆衛生上問題があった地域の公道を職員が消毒した。環境衛生活動を行った町会・自治会に対して、報償金・補助金を交付した。	項目	実績	単位
活動の成果 【定性的評価】	スズメバチに刺される事故を未然に防ぐとともに、感染症の発生を予防したことで、市民の安心安全な生活環境を守ることができた。	スズメバチの巣の駆除実習	1	回
		町会等への事業案内(消毒)	1	回
		町会等への事業案内(報償金・補助金)	2	回

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	スズメバチの巣の駆除件数	目標値	無し		
	単位	件(巣の数)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	239
	指標・目標値の説明(算定式)	スズメバチの巣の駆除件数を予測することは難しく、目標値の設定はなじまない。				
指標②	名称	浸水時公道消毒	目標値	無し		
	単位	ヶ所(町会数)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6
	指標・目標値の説明(算定式)	自然災害への対応業務であるため、目標値の設定はなじまない。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	002細目	01細々目	環境衛生事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	5,442			5,323			5,323	
決算額(B)	4,865							
財源	特定財源	0						
	一般財源	4,865						
概算人件費(C)	10,906			11,544			11,544	
従事職員人数(人)	常勤	1.33	再任用	0.00	常勤	1.48	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	15,771			16,867			16,867	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	スズメバチの巣駆除作業の際は、営巣された土地建物の所有者に立会いを依頼しているが、共働き世帯の増加や核家族化の影響で、作業日時の要望は多様化しているため、フレキシブルに対応する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	14400601	事業名称	畜犬登録事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	保健衛生課	問い合わせ先	2689	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	狂犬病予防法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	犬を飼養している市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るため。	犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発 飼い主への正しい飼い方の啓発活動		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	保健衛生課等の窓口で犬鑑札及び注射済票を交付した。4月には市内各所で集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射の接種率向上を図った。また、犬の正しい飼い方について、教室の実施や町会回覧などによる啓発活動を行った。	項目	実績	単位
		集合狂犬病予防注射	30	会場
		犬の正しい飼い方教室の実施	1	回
活動の成果【定性的評価】	犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付するとともに、集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病発生の予防に貢献した。また、ふんの処理などの正しい飼い方の啓発を行うことで、飼い主のマナーの向上に資することができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数	目標値	18,900	19,250	
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	16,364	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約27,000頭)の70%に相当する18,900頭を目標値とした。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	003細目	01細々目	畜犬登録事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			3,807				3,996	
決算額(B)			3,629				3,996	
財源	特定財源		3,629					
	一般財源		0					
概算人件費(C)			7,954				7,020	
従事職員人数(人)	常勤	0.97	再任用	0.00	常勤	0.90	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			11,583				11,016	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本市の狂犬病予防注射接種率は、近年60%台前半で推移しており、接種率の向上が課題である。飼い主へ予防注射の必要性を啓発するとともに、死亡後も抹消手続きがされていない登録の現況調査を行うなどして、登録の適正化を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施